

事務事業名		地球温暖化対策推進実行計画進管理事務			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	02自然豊かな環境の保全と創造			事業期間		予算科目				
	施策名	05環境の保全と共生					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01地球温暖化対策の推進									
所 属	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 13 年度 ~ 22 年度 全体計画欄の総投入量を記入	- - - - -					
	部課名	生活福祉部市民生活環境課									
	係 名	環境衛生係	電話	0192-27-3111							
		内線	125								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、大船渡市地球温暖化対策推進実行計画を策定し、市が直接行なう事務事業に伴って排出される温室効果ガスの排出量の削減を推進する。 平成12年度策定の第1次計画では、削減目標値を基準年度(11年度)比で6%、実施期間を平成13年度から17年度の5年間としていた。平成18年度からは、対象施設や削減目標値等の見直した第2次計画に基づき、削減目標値を基準年度(17年度)比で3.2%、実施期間を平成22年度までの5年間とし、更なる取り組みを進めている。											
全体計画(期間限定複数年度のみ)						総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計 (A)		0	
						正規職員従事人数		2			
						延べ業務時間		5,200			
						人件費計 (B)		20,800			
						トータルコスト(A)+(B)		20,800			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 燃料使用量の集計回数 回	
各課等の電気及び燃料の使用量の照会と公表(4半期ごと)、取組状況の照会(半期ごと)、温室効果ガス総排出量の集計、職員等地球温暖化防止対策講習会の開催		イ 取り組み状況点検票の集計回数 回	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ 発表回数 回	
前年度と同じ			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・市施設		名称 単位	
・市職員		カ 対象施設 箇所	
		キ 職員数 人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
5ヵ年計画に基づいて日々の地球温暖化対策を実践してもらう		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 温室効果ガス総排出量の削減率(対基準年度比) %	
環境負荷を軽減して豊かな自然を回復する		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円							
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	520	520	520	520	520	520	
		人件費計 (B)	千 円	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	
活動指標	ア	回	4	4	4	4	4	4		
	イ	回	2	2	2	2	2	2		
	ウ	回	4	4	4	4	4	4		
対象指標	カ	箇所	84	71	71	71	71	71		
	キ	人	438	435	422	422	413	435		
	ク									
成果指標	サ	%	2.2	6.5	4.8	10.05	9.96	12.2		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0071	事務事業名	地球温暖化対策推進実行計画進行管理事務
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地球温暖化対策推進実行計画を策定し、市が直接行なう事務事業に伴って排出される温室効果ガスの排出量の削減を推進することが市町村の責務として定められたため、平成12年度に第1次計画を策定し、平成13年度より取り組みが開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・元々は旧大船渡市で策定した計画だが、計画初年度に合併したため、翌年度に、旧三陸町の施設も加えた内容に計画を見直している。
- ・取組年度が平成13年度から5年間となっており、17年度に計画改定作業を行い18年度以降も取り組みを継続することとした。
- ・平成15年度末に職員1人一台パソコンを整備したことが電気量増加の一因となっている。
- ・合併後の機構改革等により、対象施設における燃料・電気等の使用量に変動が出ている。
- ・指定管理者の導入、図書館の市民文化会館(計画対象外施設)への移設により燃料・電気削減が見られる。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・削減目標値達成のためには、担当課からの啓発が今以上に必要だと言う声もあるが、省エネ行動のみでは、もはや限界に来ているのではないかという声もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由]  地球温暖化防止のための実践活動により、温室効果ガスの排出量が削減され、環境への負荷の軽減に結び付く。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由]  地球温暖化対策推進法により、市町村の責務として定められているため。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由]  地球温暖化対策推進法により定められている範囲と目的に合致しているため。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由]  各課への取組内容照会等から職員一人ひとりの省エネ意識が定着しつつあることがうかがえるため、継続した取組みにより温室効果ガスの総排出量を維持することは可能と考えられるが、ハード面での対策がない限り削減は難しい。また、ハード面の対策については、18年度に行った(財)省エネルギーセンターの「ビルの省エネ診断」時に、「現状では既に省エネ型の施設になっている」旨のコメントがなされており、温室効果ガスの排出量の削減に大きく寄与する対策が見当たらないのが実状である。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容]  地球温暖化対策推進法により、市町村の責務として実施が定められているため、廃止・休止することはできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある  (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由]  庁内全体の地球温暖化対策を管理する事業であり、類似事業はない。 ☒ 他に手段がない [理由] 
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由]  進行管理を外部委託等にした場合であっても、担当課におけるデータの取りまとめ等の作業が必要であり、人件費等の削減には直接つながらない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由]  現在でも、集計方式等の変更により、所要時間の短縮や事務効率の改善に努めている。また、集計作業人員も最低限度で行っており、これ以上の削減は不可能である。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由]  当該計画の進行管理における受益者負担はない。

事務事業ID	0071	事務事業名	地球温暖化対策推進実行計画進行管理事務
--------	------	-------	---------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 基準年度(平成17年度)比で12.2%削減と、計画の削減目標値である3.2%を達成。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 本来であれば、第2次計画の最終年を終え、第三次計画を策定し取組を進めていくべきであるが、東日本大震災の被災からの復旧作業が行われ、今後復興計画に基づく復興関連事業が実施されることから、平時とは比較できない大規模な事務・事業が見込まれ、年比較による削減目標値の設定は出来ない。 しかし事業者としての市が、率先し地球温暖化防止対策を推進する意義はこれまで以上に大きいことから、当面の間、数値目標を定めず、第2次計画の取組みを基本として温室効果ガスの削減努力に努め、環境負荷の低減策を推進するものとする。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	市民生活環境課長
-------	----------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 全体総括が十分に行われており、適切に執行されている。										
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 復興計画に基づき、東日本大震災からの復旧・復興事業が大規模に行われることから、平時に比較した目標設定による取組みはできないが、第2次計画の取組みを基本として引き続き事業を実施していく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
--